

働く女性を応援するYouTubeチャンネル 「newme」を9月1日から開始

C Channel株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:森川 亮、以下「C Channel」)と日本経済新聞社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡田 直敏、以下「日本経済新聞社」)は2020年9月1日、働く女性を応援するYouTubeチャンネル「newme(ニューミー)」を立ち上げます。「出会う。学ぶ。未来が変わる。次の一步のヒントがここに。」をテーマに、金融や政治など各分野のプロフェッショナルをゲストに招き、従来の概念にとらわれない生き方を選ぶために必要な情報を提供していきます。日本経済新聞社と日経BP社が運営する情報サイト「NIKKEISTYLE」でも関連の記事や動画がご覧になれます。



C Channelは2015年4月にF1層(※1)をターゲットとした女性向け動画メディア「C CHANNEL」を開始し、今年で6年目になりました。メディアの成長と共に、ご利用いただいているユーザーやC Channelの社員も一緒に成長してきました。その中で次の世代であるF2層(※2)に向けたメディアの必要性を感じ、「newme」の開始に至りました。そして仕事とプライベートの両方で輝きたい現代のF2層は、「学び」を求めているということがわかってきました。「newme」では、日本経済新聞社との共同事業として、見てくださった方々が成長できるメディアの実現を目指します。そして、動画を通して頑張っている全ての女性を応援してまいります。

初回のゲストはシンクタンクのソフィアバンク代表でJリーグの理事も務める藤沢久美さん。投資信託の評価会社を起業した経験を持つ「投資のプロ」、である藤沢さんに投資の始め方や投資初心者が購入しやすい金融商品などについて聞きます。

<YouTubeチャンネル「newme」>

<https://www.youtube.com/channel/UCHpG7E9IWRvR6mEgb8dM12w/>

<NIKKEI STYLE>

<https://style.nikkei.com>

(※1) F1層 (Female-1) とは 20歳～34歳の女性のことです。

(※2) F2層 (Female-2) とは 35歳～49歳の女性のことです。

■YouTubeチャンネル「newme」編集長の紹介

金本 頌子 (Shoko Kanamoto)

1989年日本生まれ。ゴールドマンサックス証券の業務統括本部へ入社し、その後証券部門債券為替コモディティ営業本部にてヴァイスプレジデントとして主に債券デリバティブの営業及び商品開発に従事していました。2020年に退職、現在は株式会社KALPHAを設立し、女性のグローバルキャリア進出をサポートしています。

■編集長より

”キャリア”、”結婚”、”出産”、”子育て”等 — 女性には多くのライフイベントが待ち受けています。30代に差し掛かると、自分の人生を見つめ直す時期でもあり、色々な人生設計を巡り悩み、将来が見通せないなどと不安を抱えている方も多いのではないのでしょうか。古い慣習や従来の価値観に縛られ、なかなか自身の可能性に気づけなくなっているかもしれません。「何から始めたら良いか分からない」、「誰に聞いたら良いか分からない」、「私がやったってどうせ…」なんて思ったことはありませんか。私たちは、そんな現代の女性たちの課題を見つけ、解決策をご提案し、一人ひとりが自分らしく全うできる社会を目指します。共に悩み、知恵を集めて明るい未来を築いていきましょう。

出会う、学ぶ、人生が変わる。次の一步のヒントがここに — newme 編集長 金本頌子

■C Channelについて

C Channelは「人と技術の力で笑顔を作り世界を元気にする」をミッションに、女性向け動画メディア「C CHANNEL(シーチャンネル)」やママ向け動画メディア「mamatas(ママタス)」の運営をしています。ここ数年、所属YouTubeクリエイターの育成も強化しており、フォロワー数は合計200万人に上ります。また、2020年4月にマイクロ・ナノインフルエンサーが参画するマーケティングプラットフォーム「Lemon Square」も開始。開始から約4ヶ月でインフルエンサー登録者数は2,500人、総フォロワー数は2500万人を超えました。

■日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の発行部数は現在約223万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は80万で、有料・無料登録を合わせた会員数は400万を上回っています。

このページに掲載されているプレスリリースその他の情報は発表日現在の情報であり、時間の経過または様々な後発事象によって変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。